

国立大学法人東京大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京大学は、世界的教育研究拠点として、教育の質と研究の質のさらなる高度化を図り、そのことを通して、国内外の多様な分野において指導的役割を果たす人材を育成することを使命としている。東京大学が育成を目指す人材は、自国の歴史や文化についての深い理解とともに、国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と課題解決能力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ公共的な責任を自ら考えて行動する、タフな人材としている。第2期中期目標期間においては、「開かれた大学」として、東京大学で学ぶにふさわしい資質・能力を有する国内外の全ての者に広く門戸を開くとともに、社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を越えた教育研究ネットワークを拡充させることによって、より多様性に富む教育研究環境の実現を図ることを目標としている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、多様な学生構成の実現と学部教育のさらなる活性化を目指した入試改革の推進、国際社会における指導的人材の育成を目的とした特別教育プログラムである「グローバルリーダー育成プログラム」(GLP)の実施、国際高等研究所の先端宇宙理学研究領域における国際共同研究の推進等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 国際化に対応する教育システムの構築を目指した計画を定めており、平成26年度においては、平成28年度入学者選抜からの推薦入試の実施に備えた体制整備として「推薦入試担当室」を設置し、全国7か所で推薦入試説明会を開催するとともに、「初年次長期自主活動プログラム」(FLY Program (Freshers' Leave Year Program))により8名が1年間の特別休学を取得し、語学留学や国内外でのボランティア、国際交流等の自主活動を行っている。
- 世界から人材の集う「知の拠点」国際高等研究所を形成し、最先端国際共同研究の成果を教育に転用することを目指した計画を定めており、平成26年度においては、国際高等研究所に研究部及び運営部を設置するとともに、研究部の下に設置した「先端宇宙理学研究領域」に世界トップレベルの研究者を招へいし、カブリ数物連携宇宙研究機構等の研究者と先端宇宙理学に関する国際共同研究を推進している。

(機能強化に向けた取組状況)

年俸制給与の適用範囲の拡大や「クロス・アポイントメント」、「スプリット・アポイントメント」制度等の運用等、柔軟な教員人事制度の整備・運用を図っているほか、英語で学位が取得できるコースのさらなる拡充、学生の海外派遣の促進、国際短期プログラムの実施等を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（１）業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 柔軟な人事制度の整備・運用

民間企業、他機関等との混合給与制「スプリット・アポイントメント」制度について、「教授（特例）ポスト」の教授に限定していたものを、新たに教授、准教授、講師を対象者として認めるとともに、「クロス・アポイントメント」制度や、教授又は准教授の採用枠（採用可能数）を助教に振替えることで、より多くの若手教員等を採用することができる制度（採用可能数運用の柔軟化）の積極的運用、年俸制給与の適用範囲の拡大等、柔軟な人事制度の整備・運用を図っている。

○ URA機能の強化に向けた研修制度の充実

URA（リサーチ・アドミニストレーター）4名を新たに採用するとともに、URAの質の担保に向けた研修制度の確立に資することを目的として、研究戦略支援等業務全般について、講義形式と実際の業務紹介を組み合わせた形で実施する「リサーチ・アドミニストレーター業務研修」を実施し、参加者 97名を得ている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（２）財務内容の改善に関する目標

〔①資金の安定確保、②資金の効果的使用、③資産の運用管理の改善〕

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 基金の拡充に向けた多角的渉外活動の積極的展開

「東京大学基金」の拡充による財務基盤の強化を目指し、より一層の基金の拡充のため、渉外担当職員を 3 名増員するとともに、新たに専門のチームを編成し個人富裕層やオーナー系企業の創業者等のリストアップや外部アドバイザーを活用したアポイントメントの取得等多角的に富裕層へアプローチを行っているほか、企業向けの奨学金等支援の大型プログラムの企画推進、「相続・遺言セミナー」の実施、寄附者向けメールマガジンのリニューアル等渉外活動を積極的に行っている。

○ 外部資金ポータルサイトの運用やURA支援による外部資金比率の向上

外部資金の公募や新規事業、制度の改正等に関する情報を外部資金ポータルサイト等に掲載し、学内への迅速かつ的確な情報提供を行っているほか、URA による事業申請支援を行うこと等もあり、受託研究等収益が増加しており、外部資金比率について

も法人化以降、最も高い 21.9%（対前年度比 2.5 ポイント増）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **中期ビジョンの具体化に向けた取組の成果に関する実証的・総合的評価**

東京大学の中期的ビジョンである「行動シナリオ」公表後 5 年間の最終的な進捗状況の検証として、「行動シナリオ」の具体化に向けた取組の成果や残された課題等を総括する最終フォローアップを実施し、達成目標の達成状況について、根拠となるデータや活動実績に基づく実証的かつ総合的な評価を行うとともに、役員による集中討議を数回にわたり実施し、役員間における認識の共有を図っているほか、「重点テーマ別行動シナリオ」や「部局別行動シナリオ」のフォローアップ結果等を取りまとめた「行動シナリオ」最終フォローアップ報告書の作成を進めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ **コンプライアンス推進体制の強化**

コンプライアンス事案の総括等を行う「コンプライアンス総括会議」の機能強化を図るため、その運営に関する企画調整等を行う「コンプライアンス総括室」を新設するとともに、コンプライアンス事案について学外の弁護士事務所において相談を受け付ける「東京大学コンプライアンス相談窓口」を設置するなど、コンプライアンス推進体制を強化している。

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 個人情報の不適切な管理

平成 25 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、個人情報の不適切な管理については、平成 26 年度においても、教員が学生の個人情報が記録されたハードディスクを紛失する事例、教員の講義内容閲覧用のウェブサイトで学生の個人情報が閲覧可能となっていた事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントの強化に一層努めることが求められる。

○ 遺伝子組換え生物等の不適切な使用等

遺伝子組換え大腸菌の培養液が入ったフラスコを、輸送時の漏出対策を講じず、学内で運搬中に落下・破損し、培養液を路面に漏出していたことについては、遺伝子組換え生物等の適切な取扱いを徹底するなど、再発防止に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、個人情報の不適切な管理事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 多様な学生構成の実現と学部教育のさらなる活性化を目指した入試改革に向けた準備

学部教育の総合的改革の一環として、多様な学生構成の実現と学部教育のさらなる活性化を目指し、平成 28 年度入学者選抜から現在の後期日程試験に替えて推薦入試を導入することとし、平成 26 年度は、「推薦入試担当室」を設置し、推薦入試の実施に備えた体制整備を行うとともに、全国 7 か所で推薦入試説明会を開催し、高校生、保護者及び高校関係者に対し詳細な説明を行うなど、入試改革に向けた準備を行っている。

○ 海外有力大学との連携によるサマープログラムの試行と海外留学向けの奨学金支援事業の拡充

国際社会における指導的人材の育成を目的とした特別教育プログラム「グローバルリーダー育成プログラム」(GLP) として、海外有力大学との連携によるサマープログラムを試行し、学生を海外大学に派遣しているほか、海外企業からの寄附による奨学金を原資として、交換留学を対象とした学生支援を開始するなど、寄附金を活用した海外留学向けの奨学金支援事業を拡充している。

○ 授業力向上のためのFDオンライン学習プログラムの開発

ファカルティ・ディベロップメント（FD）の推進として、大学院生を対象とした授業力向上を目指す短期間・履修証プログラム「東京大学 Future Faculty Program（FFP）」（プレ FD）の成果を基に「授業力」を向上させるための知識やスキルを学ぶことのできるオンライン学習プログラム「インタラクティブ・ティーチング」を開発し、大規模公開オンライン講座（MOOC：Massive Open Online Course）において配信している。

○ 英語で学位が取得できるコースの積極的開設

英語で学位が取得できるコースについて、新たに3コース（グローバルサイエンスコース（学士課程）、レジリエンス工学留学生教育特別プログラム（大学院修士課程、博士課程））を開設し、英語で学位が取得できるコースは全部で44コースとなり、特に、PEAK（Programs in English at Komaba：教養学部英語コース）では13の国・地域から20名、グローバルサイエンスコースでは2か国7名を平成26年10月入学者として受入れている。

○ 気候予測の精度向上に貢献する研究の推進

大気海洋研究所では、地球全体を対象とした大気－海洋－陸面結合モデル（全球気候モデル）の中で、再現が困難であった近年の地球温暖化の停滞現象「ハイエイタス」の再現に成功しており、これにより気候変動のメカニズム理解や、近い将来の気候予測の精度向上に貢献することが期待される。

○ 国民・社会に対する研究成果の情報発信力の強化

空間情報科学研究センターでは、社会基盤情報の活用により有用なアイデアやアプリケーション開発を行うイベントや、テクノロジーを活用した市民による地域課題解決等に関する活動を集めたイベントを開催するなど、国土情報等の社会インフラに関するデジタルデータの幅広い流通の促進に貢献している。

○ 次期スーパーコンピュータシステムの開発に向けた取組の推進

情報基盤センターでは、次期スーパーコンピュータシステムの開発に向けた取組を推進しており、30ペタフロップス級の次期システムの設計を行うとともに、次期スーパーコンピュータ向けの最適化、並列多重格子法（並列計算機による連立一次方程式の高速解法）等の大規模並列アルゴリズムの開発・改良等を行い、国内外の国際会議等でその成果を発表している。

産業競争力強化法の規定による出資等（平成24年度補正予算（第1号）関係）

平成26年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 年度計画の未達成

「事業計画を策定し、投資事業を実施する会社を設立する。また、事業化推進型共同研究への支援を通じて事業化に向けた研究開発及び大学発ベンチャー等への資金や人材等の支援を推進する。（実績報告書37頁・年度計画【44】）」については、特定研究成果活用支援事業を実施する株式会社を設立するための事業計画の申請がなされるまでには至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載事項が「年度計画を十分には実施していない」と認められるほか、平成 25 年度評価において評価委員会が課題として指摘した事業化推進型共同研究に係る審査体制が整備されなかったことについては、改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

共同利用・共同研究拠点関係

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」の推進

地震研究所では、全国 15 大学及び地震火山分野の関係機関が連携して推進する平成 26 年度からの「新 5 か年研究計画」を地震・火山災害の直接的な原因の予測に重点を置いた計画に見直し「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」として開始しているほか、京都大学防災研究所との拠点間連携に基づき、南海トラフ巨大地震の災害リスク評価に関する共同研究を重点的に推進している。

○ 最高エネルギー宇宙線生成メカニズムの解明に向けた研究の推進

宇宙線研究所では、国際共同（日米露韓ベルギーの 30 大学・機関、参加研究者約 130 名）で行っている「テレスコープアレイ実験」の 5 年間の観測で 5.7×10^{19} 電子ボルト以上の最高エネルギー宇宙線を 72 事象検出し、このうち 19 事象の到来方向が有意に大熊座方向に集中しており、最高エネルギー宇宙線の局在した加速源の存在を示す世界初の証拠を得ている。当該成果により現代宇宙物理学の最重要課題の 1 つである最高エネルギー宇宙線生成メカニズムの解明につながる事が期待される。

○ 世界最高性能のレーザーを含む研究基盤の整備・充実

物性研究所では、物質中のスピン構造を明らかにすることにより、強磁性やスピントロニクス等の物質科学に資するために、世界で初めて超高分解能レーザーを用いた 3 次元スピン偏極光電子分光装置による共同利用を開始し、エネルギー分解能 1 meV（ミリ電子ボルト）の世界最高性能を達成するとともに、レーザーによる大強度化と検知器の高効率化により、従来と比べ 2 桁以上信号強度を上げることに成功するなど当該分野の研究基盤を整備している。

○ エボラ出血熱の制圧に貢献する研究の推進

医科学研究所では、ウィスコンシン大学及び米国国立衛生研究所（NIH）と国際共同で新しいエボラワクチンを開発するとともに、霊長類を用いた試験で本ワクチンが有効であることを示しており、これによりエボラ出血熱の制圧に貢献することが期待される。

○ 地方自治体の博物館等の研究者を含む地域とのネットワークの強化

史料編纂所では、大学や国立研究機関に加え、特に地方自治体の博物館等の研究者との共同研究の推進を図っており、平成 26 年度は和歌山県、新潟県、大分県の博物館等 30 機関から 37 名の共同研究者を受入れ、各地域に所在する史料の調査とデータ取

集を進めるなど、地域とのネットワークの強化を図っている。

○ 社会調査データの国際的利用を促進するシステムの拡充

社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、データアーカイブの公開データの国際的利用を促進するため、社会調査データのメタデータについての国際規格 DDI (Data Documentation Initiative) に対応したメタデータ閲覧・オンライン分析システムを拡充している。

附属病院関係

【医学部附属病院】

(教育・研究面)

○ 臨床試験を安全に実施する体制の確立

臨床試験専用 MRI 装置を活用することで、中枢神経疾患治療薬（注射薬）の投与前後の適切な時期における安全性評価を円滑に実施することを可能にするとともに、有害事象発生時の対応として救命救急センターと薬効に関連した診療科の協力体制を構築するなど、医学部附属病院としての機能を最大限活用し、First in Human 試験を安全に実施する体制を確立している。

(診療面)

○ 災害時における診療体制の整備

病院診療システムが障害に陥った場合の診療体制を想定した危機管理マニュアルを作成することで、初期連絡体制、各診療部門の対応手順を整理するとともに、オーダーシステムを使用できない場合に備え、検査等の情報を記載する紙伝票を用意するなど、災害等により病院診療システムが一時的に機能不全に陥った場合にも可能な限り診療を継続可能とする体制を整備している。

(運営面)

○ 看護や薬剤管理の体制強化による収入増

看護職員を増員し夜間の看護職員数を3人以上の体制としたことにより、看護職員夜間配置加算が可能となり、4,500万円の増収を実現しているほか、薬剤師の増員による薬剤の管理体制の強化により、病棟薬剤業務実施加算の算定が可能となり、2,400万円の増収を実現している。

【医科学研究所附属病院】

(教育・研究面)

○ 臨床試験の実施・支援体制の整備

橋渡し研究のシーズ開発を推進するため、新たに「TR・治験センター」を設置し、これまで医療安全管理部で実施していた臨床試験支援管理業務を移管するとともに、コーディネーター業務機能やデータ管理・生物統計業務等を実施する体制を整備したほか、新たに配置した専門弁理士による基礎研究段階での特許出願対策や、医師主導治験実施のコーディネーター業務等、基礎研究から臨床試験まで一貫した支援を実施している。

(診療面)

○ **がん患者に対するチーム医療推進体制の整備**

がん患者に対する医療体制を充実するため、がん化学療法看護認定看護師及び緩和ケア認定看護師を配置した「がん看護相談外来」を新たに開設することにより、多職種と情報を共有し対象患者に適切な医療を可能にするなど、さらなるチーム医療の推進に向けた体制を整備している。

(運営面)

○ **安定的な病院運営に向けた経営分析や医療費率縮減の実施**

病院運営を継続的・安定的に行うため、病院執行部、診療科長、診療支援部長、事務部等で構成される「病院経営委員会」において、定期的に入院・外来患者数及び収入額・支出額・稼働額の年間推移を比較分析し、診療科ごとの状況を把握するとともに、病院全体の医療費率の縮減に向け、医療材料等の採用品目及び購入価格等の見直しを行っている。